

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成12年度中間 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	平成13年度中間 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	平成14年度中間 連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結経常収益	1,294,470 <sup>百万円</sup>	1,801,802	1,762,535	2,725,995	3,779,702
連結経常利益 (は連結経常損失)	262,337 <sup>百万円</sup>	114,450	149,856	310,741	580,628
連結中間純利益	75,881 <sup>百万円</sup>	34,196	55,145		
連結当期純利益 (は連結当期純損失)				83,469 <sup>百万円</sup>	463,887
連結純資産額	1,813,189 <sup>百万円</sup>	3,352,163	2,690,010	1,837,151	2,912,619
連結総資産額	56,610,052 <sup>百万円</sup>	107,502,027	104,396,997	67,392,974	108,005,001
連結ベースの1株当たり純資産額	418.59 <sup>円</sup>	359.97	243.56	426.32	282.85
連結ベースの1株当たり中間純利益	23.64 <sup>円</sup>	6.02	9.67		
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)				25.50 <sup>円</sup>	84.12
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	23.04 <sup>円</sup>	6.01	7.01		
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				24.93 <sup>円</sup>	
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.32 <sup>%</sup>	10.79	10.37	10.94	10.45
営業活動による キャッシュ・フロー	1,731,681 <sup>百万円</sup>	5,698,288	2,562,490	3,557,706	5,381,510
投資活動による キャッシュ・フロー	1,328,103 <sup>百万円</sup>	5,509,649	2,734,949	3,913,743	5,732,808
財務活動による キャッシュ・フロー	73,046 <sup>百万円</sup>	88,511	222,546	103,642	268,813
現金及び現金同等物の 中間期末残高	846,235 <sup>百万円</sup>	1,764,049	1,731,413		
現金及び現金同等物の 期末残高				868,132 <sup>百万円</sup>	2,128,742
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	19,238 〔5,187〕 <sup>人</sup>	46,165 〔11,467〕	43,748 〔11,701〕	22,222 〔5,209〕	43,793 〔11,506〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成13年度以前の連結ベースの1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成13年度以前の連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び連結ベースの1株当たり中間純利益は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

4. 平成14年度中間連結会計期間から、「連結ベースの1株当たり純資産額」、「連結ベースの1株当たり中間純利益」および「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。

5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成13年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
7. 平成14年度中間連結会計期間の連結自己資本比率は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円を基本的項目から控除して算出しております。

なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は、10.58%であります。

なお、株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

	平成12年度中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
連結経常収益	881,178 百万円	1,723,182
連結経常利益	105,999 百万円	183,876
連結中間純利益	31,302 百万円	
連結当期純利益		48,939 百万円
連結純資産額	2,183,752 百万円	2,175,809
連結総資産額	50,713,080 百万円	51,849,687
連結ベースの1株当たり純資産額	335.35 円	333.46
連結ベースの1株当たり中間純利益	6.26 円	
連結ベースの1株当たり当期純利益		9.22 円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	6.25 円	
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		9.21 円
連結自己資本比率(国際統一基準)	12.30 %	11.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,788 百万円	3,218,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,879 百万円	3,060,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,547 百万円	420,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,094,455 百万円	
現金及び現金同等物の期末残高		1,147,369 百万円
従業員数	25,080 人	24,184

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結ベースの1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり中間純利益は、連結当期純利益、連結中間純利益から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 157 期 中	第 1 期 中	第 2 期 中	第 157 期	第 1 期
決 算 年 月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成13年 3月	平成14年 3月
経 常 収 益	百万円 823,277	1,337,291	1,240,900	1,849,600	2,791,405
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	百万円 139,439	127,148	99,694	168,421	522,106
中 間 純 利 益	百万円 48,361	79,794	44,862		
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )				百万円 55,675	322,852
資 本 金	百万円 752,848	1,326,746	1,326,746	752,848	1,326,746
発 行 済 株 式 総 数	千株 普通株式 3,141,062 優先株式 167,000	普通株式 5,709,424 優先株式 967,000	普通株式 5,709,424 優先株式 967,000	普通株式 3,141,062 優先株式 167,000	普通株式 5,709,424 優先株式 967,000
純 資 産 額	百万円 1,922,699	3,514,642	2,998,947	1,918,707	3,196,492
総 資 産 額	百万円 53,896,358	101,342,107	98,900,873	65,265,680	102,082,581
預 金 残 高	百万円 28,474,042	56,611,281	57,311,051	30,169,065	61,051,813
貸 出 金 残 高	百万円 31,790,839	61,071,591	58,902,641	31,172,382	59,928,368
有 価 証 券 残 高	百万円 11,328,126	19,988,203	22,377,416	16,860,309	20,442,996
1 株 当 たり 中 間 配 当 額	円 普通株式 3.00 第1回 第一種優先株式 5.25 第2回 第一種優先株式 14.25	普通株式 第1回 第一種優先株式 第2回 第一種優先株式 第五種優先株式	(上限額) 普通株式 19.17 第1回 第一種優先株式 10.50 第2回 第一種優先株式 28.50 第五種優先株式 13.70		
1 株 当 たり 配 当 額				円 普通株式 6.00 第1回 第一種優先株式 10.50 第2回 第一種優先株式 28.50	普通株式 4.00 第1回 第一種優先株式 10.50 第2回 第一種優先株式 28.50 第五種優先株式 13.70
単 体 自 己 資 本 比 率 ( 国 際 統 一 基 準 )	% 12.14	11.53	11.52	11.80	11.50
従 業 員 数	人 12,721	23,601	21,940	12,173	22,464

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第2期中の中間配当については、上限額を記載しており、金額は今後開催される取締役会で決議の予定であります。  
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく、大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。  
4. 第2期中の単体自己資本比率は、平成14年12月2日に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額124,000百万円を基本的項目から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の単体自己資本比率は、11.73%であります。

なお、株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 11 期 中	第 11 期
決 算 年 月	平成12年 9 月	平成13年 3 月
経 常 収 益	748,641 百万円	1,439,956
経 常 利 益	115,666 百万円	190,746
中 間 純 利 益	51,939 百万円	
当 期 純 利 益		82,160 百万円
資 本 金	1,042,706 百万円	1,042,706
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 4,117,801 優先株式 802,646 千株	普通株式 4,118,077 優先株式 802,577
純 資 産 額	2,286,716 百万円	2,281,230
総 資 産 額	46,877,873 百万円	48,461,818
預 金 残 高	29,086,068 百万円	28,872,248
貸 出 金 残 高	31,232,502 百万円	30,575,498
有 価 証 券 残 高	7,268,199 百万円	10,199,669
1 株 当 た り 中 間 配 当 額	普通株式 3.00 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式(第二種) 6.85 円	
1 株 当 た り 配 当 額		普通株式 6.00 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種) 13.70 円
単体自己資本比率(国際統一基準)	12.67 %	11.91
従 業 員 数	13,440 人	12,558

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく、大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

## 3. 関係会社の状況

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

Sakura Trust International Limited

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合	当行との関係内容					摘要
					役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
(連結子会社) フィナンシャル・リンク株式会社	東京都港区	百万円 160	その他事業 (情報処理サービス業、コンサルティング業)	% 91.46 (47.8)	人 5		預金取引関係			

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社における従業員数

(平成14年9月30日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数	26,550 人	1,474 人	15,724 人	43,748 人
[外、平均臨時従業員数]	[8,081]	[12]	[3,608]	[11,701]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員12,997人を含んでおりません。

### (2) 当行の従業員数

(平成14年9月30日現在)

従業員数	21,940人
------	---------

(注) 1. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員325人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員53人は従業員数には含めておりません。

2. 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,200人です。労使間においては特記すべき事項はありません。